



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 赤阪鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6022 URL https://www.akasaka-diesel.jp
 代表者 (役職名)取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 昭
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役執行役員総務本部長 (氏名) 塚本 義之 (TEL)054(685)6081
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,797	△15.2	△26	—	33	—	16	—
2021年3月期第1四半期	2,119	△3.6	△28	—	△4	—	△6	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	12 32	— —
2021年3月期第1四半期	△5 21	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	11,672	7,649	65.5
2021年3月期	11,768	7,682	65.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,649百万円 2021年3月期 7,682百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	— —	— —	— —	30 00	30 00
2022年3月期	— —	— —	— —	— —	— —
2022年3月期(予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	△16.1	3	—	35	—	22	—	16 61

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	1,540,000株	2021年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	215,597株	2021年3月期	215,549株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	1,324,428株	2021年3月期1Q	1,324,581株

(注) 当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
3. その他	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により政府による緊急事態宣言の複数回にわたる発令等の影響により、社会経済活動の制限や個人消費の低迷が長期化しております。ワクチン接種の進展による収束が期待されているものの、変異ウイルスの流行拡大もあり依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

海運業界は、コンテナ船等の一部の船種で運賃が上昇しております。しかしながら、コロナ禍により港湾処理能力や内陸の輸送キャパシティは低下しており、世界各地で港湾混雑や貨物の滞留が発生しております。

造船業界は、コンテナ船等の運賃上昇に伴い一部の船種で船価が上昇しておりますが、鋼材価格の上昇や環境規制への対応等もあり、業界全体としての回復までには繋がっておりません。

このような状況下、当社といたしましては、前事業年度の営業活動の制限により受注量が大幅に減少した結果、前第1四半期累計期間に比べ売上高は減少し、当第1四半期累計期間は、売上高1,797百万円（前年同期比15.2%減）となりましたが、前年同期に比べ営業外収益が増加したこともあり、経常利益33百万円（前年同期は経常損失4百万円）、四半期純利益16百万円（前年同期は四半期純損失6百万円）となりました。

なお、当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は11,672百万円となり、前事業年度末に比べ96百万円減少いたしました。主な要因は、受注減少に伴う棚卸資産の減少等による流動資産の減少（48百万円）や、減価償却に伴う有形固定資産の減少等による固定資産の減少（48百万円）によるものです。

当第1四半期会計期間末の負債は4,022百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の借入等による固定負債の増加（35百万円）に対し、前受金の減少等による流動負債の減少（98百万円）によるものです。

当第1四半期会計期間末の純資産は7,649百万円となり、前事業年度末に比べ33百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当等に伴う利益剰余金の減少等による株主資本の減少（24百万円）等によるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は65.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に発表いたしました数値から変更はありません。配当予想につきましても、現時点で今後の動向を見通す合理的な算定を行うことは困難であるため、未定とさせていただきます。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,647,423	2,559,754
受取手形及び売掛金	2,257,193	2,278,521
製品	80,761	171,155
仕掛品	1,948,057	1,797,276
原材料及び貯蔵品	410,538	446,985
その他	35,888	77,764
貸倒引当金	△2,091	△2,113
流動資産合計	7,377,771	7,329,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,390,888	1,364,488
その他（純額）	1,513,519	1,489,385
有形固定資産合計	2,904,408	2,853,874
無形固定資産		
無形固定資産	106,169	120,350
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,398,445	1,385,420
貸倒引当金	△17,981	△16,929
投資その他の資産合計	1,380,463	1,368,491
固定資産合計	4,391,042	4,342,716
資産合計	11,768,813	11,672,060

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,255	1,581,344
短期借入金	345,044	390,060
未払法人税等	11,035	24,822
賞与引当金	129,600	63,698
製品保証引当金	167,250	157,366
その他	917,192	824,198
流動負債合計	3,140,376	3,041,489
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	444,743	480,565
引当金	51,496	54,474
その他	289,465	285,826
固定負債合計	945,704	980,866
負債合計	4,086,081	4,022,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,345	926,345
利益剰余金	5,412,909	5,388,456
自己株式	△436,746	△436,823
株主資本合計	7,412,508	7,387,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	270,223	261,725
評価・換算差額等合計	270,223	261,725
純資産合計	7,682,732	7,649,704
負債純資産合計	11,768,813	11,672,060

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	2,119,580	1,797,329
売上原価	1,761,304	1,465,775
売上総利益	358,276	331,554
販売費及び一般管理費	387,177	358,169
営業損失(△)	△28,901	△26,615
営業外収益		
受取利息	49	41
受取配当金	12,703	14,226
受取技術料	5,608	—
支払補償費戻入額	—	25,907
その他	8,758	22,716
営業外収益合計	27,120	62,890
営業外費用		
支払利息	2,030	2,610
固定資産除却損	790	0
その他	81	328
営業外費用合計	2,902	2,938
経常利益又は経常損失(△)	△4,683	33,336
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
投資有価証券評価損	5,222	—
特別損失合計	5,222	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△9,905	33,364
法人税等	△3,006	17,042
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,899	16,321

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用について、当第1四半期会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は4,980千円減少しましたが、販売費及び一般管理費が4,980千円減少することにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は船用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	1,887,722	△7.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第1四半期会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	1,126,559	△32.9	975,650	△68.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
内燃機関関連事業	1,797,329	△15.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。